平成１８年度事業

産業廃棄物行政組織等調査報告書

平成１７年度実績

平成１９年３月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目　　次

1　産業廃棄物の行政組織 1
１．１　出先機関の組織数 1
１．２　職員数 1

2　公共関与による産業廃棄物処理事業 2
２．１　事業主体を設立し、処理事業を実施しているもの 2
２．２　事業主体を設立しているが、処理事業を実施していないもの 5
２．３　事業主体の設立を計画中のもの 6

3　都道府県廃棄物処理計画の策定 7
３．１　廃棄物処理計画の策定状況 7

4　産業廃棄物の多量排出事業者 8
４．１　多量排出事業者の産業廃棄物処理計画等 8
４．２　多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（合計） 9
４．３　多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（業種別） １０
４．４　多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別） １０

5　特別管理産業廃棄物の多量排出事業者 １１
５．１　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画等 １１
５．２　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（合計） １２
５．３　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（業種別） １３
５．４　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別） １３

6　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可 １４
６．１　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数 １４
６．２　都道府県・政令市別の産業廃棄物処理業の許可件数 １６
６．３　都道府県・政令市別の特別管理産業廃棄物処理業の許可件数 １８

7　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の変更許可 ２０

8　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の廃止の届出 ２０

９ 産業廃棄物処理施設の設置許可 ２１
９．１ 中間処理施設数 ２２
９．２ 都道府県・政令市別の中間処理施設数 ２４
９．３ 中間処理施設処理能力 ２６
９．４ 新規中間処理施設数 ２７
９．５ 中間処理施設（焼却施設）のうち、溶融施設及び発電施設 ２８
９．６ 最終処分場数 ２９
９．７ 都道府県・政令市別の最終処分場数 ３２
９．８ 最終処分場埋立容量 ３４
９．９ 新規最終処分場数 ３４

１０ 産業廃棄物処理施設の構造又は規模の変更許可 ３５
10. １ 中間処理施設の変更許可件数 ３５
10. ２ 最終処分場の変更許可件数 ３６

１１ 産業廃棄物処理施設の埋立終了、廃止、承継の届出 ３７
11. １ 中間処理施設の廃止届出件数 ３７
11. ２ 最終処分場の埋立終了届出件数 ３８
11. ３ 最終処分場の廃止届出件数 ３８
11. ４ 中間処理施設の承継届出件数 ３９
11. ５ 中間処理施設の承継届出の内訳 ４０
11. ６ 最終処分場の承継届出件数 ４３
11. ７ 最終処分場の承継届出の内訳 ４３

１２ 立入検査・行政処分 ４４
12. １ 立入検査計画の状況 ４４
12. ２ 立入検査・行政処分 ４４
12. ３ 都道府県・政令市別の立入検査・行政処分 ４５

１３ 産業廃棄物管理票 ４９
13. １ 管理票交付者の講ずる措置の報告件数 ４９
13. ２ 産業廃棄物管理票に関する事業者等への勧告 ４９
13. ３ 産業廃棄物管理票に関する事業者等への勧告のうち
特別管理産業廃棄物に関するもの ５０

１４ 再生利用業の指定制度 ５１
14. １ 再生利用業の指定制度実施状況 ５１
14. ２ 再生利用業の指定制度の規定状況 ５１
14. ３ 再生利用業の指定制度の運用について ５１
14. ４ 再生利用業の指定の種類 ５１
14. ５ 再生利用業の指定状況 ５１
14. ６ 都道府県・政令市別の再生利用業の指定制度の状況 ５２

１５ 最終処分場の残存容量 ５６
15. １ 最終処分場の残存容量 ５６
15. ２ 最終処分場の残存容量のうち、新規供用開始分 ５６

１６ ＰＣＢ廃棄物の行政組織等 ６０
16. １ 職員数 ６０
16. ２ ＰＣＢ廃棄物保管事業者の届出件数等 ６０
16. ３ 行政処分等 ６０

１７ 産業廃棄物の野外焼却の状況 ６１
17. １ 野外焼却の件数及び量 ６１
17. ２ 野外焼却量別件数 ６２
17. ３ 野外焼却の実行者の内訳 ６３
17. ４ 野外焼却された廃棄物の種類 ６４
17. ５ 野外焼却された地目の状況 ６５
17. ６ 野外焼却に関する行政処分の有無 ６６
17. ７ 野外焼却に関する告発の有無 ６６
17. ８ 野外焼却に関する刑事処分の有無 ６７
17. ９ 都道府県別野外焼却件数 ６８

資料編

資料１：多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（業種別）
資料２：多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（都道府県・政令市別）

１　産業廃棄物の行政組織（平成１８年４月１日現在）

１．１　出先機関の組織数

出先機関の種類	保　健　所　等	そ　の　他	合　　計
組　織　数	290 (295)	72 (69)	362 (364)

注）　１．保健所等とは、保健所又はこれに類する機関のことである。
　　２．（ ）内は、前年度の調査結果である。

１．２　職員数

区　分	専　　任			兼　　任			総　　数		
	職員数 (A)	(A)のうち環境衛生指導員数 (B)	(A)のうち警察組織からの人員数(C)	職員数 (D)	(D)のうち環境衛生指導員数 (E)	(D)のうち警察組織からの人員数(F)	職員数 (A)＋(D)	環境衛生指導員数 (B)＋(E)	警察組織からの人員数 (C)＋(F)
本　庁	1,290 (1,265)	599 (615)	112 (112)	494 (470)	156 (113)	20 (22)	1,784 (1,735)	755 (728)	132 (134)
出先機関	460 (394)	191 (199)	14 (16)	1,499 (1,570)	1,051 (1,082)	25 (29)	1,961 (1,964)	1,242 (1,281)	39 (45)
計	1,750 (1,659)	787 (814)	126 (128)	1,993 (2,040)	1,207 (1,195)	45 (51)	3,745 (3,699)	1,997 (2,009)	171 (179)

注）　１．職員数は、課（室）長を含む。
　　２．専任は、産業廃棄物行政のみを担当する者である。
　　３．環境衛生指導員は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「法」という。）第２０条に該当する者である。
　　４．警察組織からの人員数は、県警等警察組織からの出向等人員数である。
　　５．（ ）内は、前年度の調査結果である。

2　公共関与による産業廃棄物処理事業（平成１８年４月１日現在）

２．１　事業主体を設立し、処理事業を実施しているもの　（１／３）

所在都道府県	関与地方公共団体	事業者の名称	事業内容	施設種類・能力	事業開始年月
北海道	札幌市等	(財)札幌市環境事業公社	中間処理 再生利用	選別施設 22.4t／日 固形化燃料工場 200t/日 チップ工場 75t/日	平成 2年 4月
	札幌市等	(株)札幌市ﾘｻｲｸﾙ公社	中間処理	破砕選別機 320t/日	平成 9年 4月
	旭川市等	(株)旭川振興公社	埋立処分 中間処理	安定型 158,801m^3 安定型及び管理型 191,392m^3 木くず破砕 96t/日 がれき･ｶﾞﾗｽ･陶磁器破砕 32t/日 タイヤ破砕 3.2t/日 農廃プラスチック 1.6t/日 発酵 2.0t/日 ｶﾞﾗｽ･陶磁器･紙 破砕･分離 3.2t/日	平成14年 4月
岩手県	岩手県等	(財)クリーンいわて事業団	埋立処分 中間処理	管理型 425,100m^3 焼却(主炉) 60t/日 焼却(副炉) 15t/日 破砕 30t/日 中和 8m^3/日	平成 7年 9月
宮城県	宮城県	(財)宮城県環境事業公社	埋立処分	10,084,000m^3	昭和54年 7月
秋田県	秋田県等	秋田県	埋立処分	管理型 1,318,000m^3	昭和51年10月
福島県	本宮町	本宮町	中間処理	汚泥等の堆肥化施設 5t/日	平成 7年 4月
	広野町等	(株)双葉産業廃棄物処理公社	埋立処分	管理型 500,700m^3	平成12年 6月
茨城県	茨城県等	鹿島共同再資源化センター(株)	中間処理	焼却(2炉)･破砕施設 200t/日	平成13年 4月
	日立市	日立市	埋立処分	安定型 443,000m^3	平成 4年11月
	茨城県	(財)茨城県環境保全事業団	埋立処分 中間処理	管理型 2,400,000m^3 シャフト炉式(2炉) 145t/日	平成 17年8月
埼玉県	埼玉県	埼玉県環境整備センター	埋立処分	管理型 2,901,000m^3	平成 1年 4月
千葉県	千葉県	(財)千葉県まちづくり公社	埋立処分	管理型(海面) 7,500,000m^3	昭和58年 8月
	市原市	(財)市原市都市開発公社	埋立処分	管理型 130,806m^3	平成 1年10月
	千葉県等	千葉園芸プラスチック加工(株)	中間処理	破砕施設 15t/日	平成 9年 7月
東京都	東京都	東京都　(中央防波堤外側埋立処分場)	埋立処分	管理型 4,900,000m^3	
		(財)東京都環境整備公社	中間処理	破砕処理施設 711.6t/日	平成 9年10月
神奈川県	神奈川県等	(財)かながわ廃棄物処理事業団	中間処理	焼却施設 70t/日×3炉 破砕施設 85t/日 脱水施設 15m^3/日	平成13年 6月
	横浜市	(財)横浜市資源循環公社	埋立処分	管理型･安定型 4,270,000m^3	平成 5年11月
新潟県	新潟県等	(財)新潟県環境保全事業団	埋立処分 中間処理 その他	管理型 1,484,000m^3 焼却(汚泥) 36t/日 焼却(廃プラ) 28.2t/日 焼却(その他産廃) 47.8t/日 破砕施設 21.4t/日 脱水施設 80m^3/日×1 152m^3/日×2	平成11年 4月
	長岡市	長岡市(小国地域)	埋立処分	安定型 6,210m^3	平成 5年 8月
	糸魚川市	糸魚川市	埋立処分	安定型 27,350m^3	昭和55年 5月
	栃尾市	栃尾市	中間処理	焼却施設 12t/日	平成10年 1月
	五泉市	五泉市	埋立処分	安定型 20,000m^3	平成 4年 3月

所在都道府県	関与地方公共団体	事業者の名称	事業内容	施設種類・能力	事業開始年月
石川県	金沢市	金沢市　(戸室新保埋立場)	埋立処分	管理型　3,946,000m^3	昭和59年 1月
福井県	福井県等	(財) 福井県産業廃棄物処理公社	埋立処分	安定型　537,000m^3	昭和57年10月
				管理型　143,100m^3	
			中間処理	焼却施設　5t/h	
				破砕施設　5t/h･1t/h	
	小浜市	小浜市	埋立処分	安定型　16,700m^3	平成 5年 4月
山梨県	山梨県等	(社) 山梨県農業用廃プラスチック類処理センター	中間処理	破砕、溶融　3.2t/日	昭和51年11月
				破砕　2.8t/日	
静岡県	富士市等	(株) 富士環境保全公社	埋立処分	管理型　420,283m^3	平成15年3月
			中間処理	破砕、焼却施設　75t/日	
愛知県	愛知県等	(財) 愛知臨海環境整備センター	埋立処分	管理型　5,990,000m^3	平成 4年 3月
	半田市等	(財) 衣浦港ポートアイランド環境事業センター	埋立処分	管理型　1,033,534m^3	平成11年 2月
	豊田市等	(財) 豊田加茂環境整備公社	埋立処分	管理型　1,992,000m^3	平成 4年 4月
			中間処理	破砕減容機　2機　30t/日	
三重県	三重県等	(財) 三重県環境保全事業団	埋立処分	管理型　2,455,762m^3	平成 7年 7月
			中間処理	破砕施設 (固定式)　640t/日	
				ガス化溶融施設　240t/日	平成14年12月
			埋立処分	管理型　620,000m^3	平成17年 8月
滋賀県	大津市	(財) 大津市産業廃棄物処理公社	中間処理	破砕、焼却施設　50t/日	昭和58年12月
			埋立処分	管理型　310,000m^3	
京都府	京都府等	(株) 京都環境保全公社	埋立処分	管理型　1,236,000m^3	昭和59年 2月
			中間処理	焼却施設　162t+29m^3	昭和59年12月
				破砕施設　134.1t	
	宇治市	(財) 宇治廃棄物処理公社	埋立処分	管理型　972,571m^3	昭和53年 6月
	福知山市	福知山市	中間処理	焼却施設　150t/日	昭和63年 5月
				破砕施設　24t/日	
大阪府	大阪府	大阪府　(旧 (財) 大阪産業廃棄物処理公社)	埋立処分	31,170,000m^3	昭和49年 2月
	大阪府等	大阪湾広域臨海環境整備センター	埋立処分	管理型･安定型　30,800,000m^3	平成 4年 1月
兵庫県	兵庫県等	(株) 兵庫県環境クリエイトセンター	埋立処分	安定型　910,000m^3	平成13年10月
島根県	島根県等	(財) 島根県環境管理センター	埋立処分	安定型･管理型　1,451,000m^3	平成14年 4月
			中間処理	破砕　450t/日	
岡山県	倉敷市等	(財) 岡山県環境保全事業団	埋立処分	管理型　12,691,000m^3	昭和54年 4月
			中間処理	焼却施設 (汚泥)　420m^3/日	平成11年 4月
				焼却施設 (廃ﾌﾟﾗ)　78t/日	
	倉敷市等	水島エコワークス (株)	中間処理	ガス化溶融炉　185t/日×3炉	平成17年 4月
広島県	広島県等	(財)広島県環境保全公社			
		(箕島処分場)	埋立処分	管理型･安定型　1,267,309m^3	昭和63年10月
		(五日市処分場)	埋立処分	管理型　4,855,000m^3	平成 3年 1月
徳島県	徳島県等	(財) 徳島県環境整備公社	埋立処分	管理型　1,118,000m^3	平成 3年10月
				管理型 (公有水面)　630,000m^3	平成13年 6月
香川県	香川県等	(財)香川県環境保全公社			
		(池の浦事業所)	埋立処分	安定型　1,103,341m^3	平成 9年 7月
		(内海事業所)	埋立処分	安定型　861,000m^3	平成12年 7月
		(観音寺事業所)	埋立処分	安定型　1,857,000m^3	平成15年 7月
愛媛県	愛媛県等	(財) 愛媛県廃棄物処理センター	中間処理	焼却、溶融　50t/日×2	平成12年 1月
高知県	高知県等	(財) 高知県医療廃棄物処理センター	中間処理	滅菌処理施設　6t/日	平成 4年 7月
高知市	高知市等	(財) 高知県魚さい加工公社	再生利用	蒸煮方式　30t/日	平成17年 4月
	高知市等	とさやま土づくりセンター	再生利用	堆肥製造施設、堆肥舎	平成 5年 4月

所在都道府県	関与地方公共団体	事業者の名称	事業内容	施設種類・能力	事業開始年月
福岡県	北九州市等	ひびき灘開発㈱	埋立処分	管理型 7,461,000m^3	昭和58年 5月
大分県	大分県等	㈶大分県環境保全センター	中間処理 再生利用	破砕施設 880t/日 再生施設 360t/日	平成 6年11月
	大分市等	㈱エスプレス大分	中間処理	脱水施設 5m^3/日 焼却施設 2.16t/日 破砕施設 15t/日 中和施設 22m^3/日 コンクリート固化施設 20t/日	昭和46年 8月
宮崎県	宮崎県等	(財)宮崎県環境整備公社	埋立処分 中間処理	管理型 577,000m^3 焼却溶融施設 579t/日	平成17年11月

２．２　事業主体を設立しているが、処理事業を実施していないもの

所在都道府県	関与地方公共団体	事業者の名称	事業内容	事業開始年月日
山梨県	山梨県等	(財)山梨県環境整備事業団	産業廃棄物、一般廃棄物最終処分場の建設、管理運営	未定
長野県	長野県等	(財)長野県廃棄物処理事業団	1　廃棄物処理施設の設置･運営 2　廃棄物処理技術等の調査研究 3　廃棄物に関する研修、普及啓発	未定
滋賀県	滋賀県等	(財) 滋賀県環境事業公社	ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ滋賀 管理型埋立処分場　埋立面積　98,000㎡　埋立容量1,300,000㎥(廃棄物90万㎥、覆土40万㎥) 浸出水処理施設　最大処理能力350万㎥／日	平成20年1月
和歌山県	和歌山県等	(財) 紀南環境整備公社	一般廃棄物及び産業廃棄物を受け入れる最終処分場の整備	平成23年
鳥取県	鳥取県等	(財) 鳥取県環境管理事業センター	･産業廃棄物処理施設の確保に関する事業 ･産業廃棄物の処分に関する事業 ･産業廃棄物最終処分場跡地整備に関する事業	未定
島根県	島根県等	(財) 島根県環境管理センター	松江市、安来市、八束郡…松江地区 浜田市、江津市、益田市、鹿足郡他…浜田･益田地区	未定
山口県	山口県等	(財) 宇部･小野田廃棄物処理事業団	管理型最終処分場　埋立面積　100,500㎡ (海面)　埋立容量　735,000m^3	平成20年度中
	山口県等	(財) 周南地域廃棄物処理事業団	管理型最終処分場　埋立面積　38,676㎡ (海面)　埋立容量　450,000m^3	未定
徳島県	徳島県等	(財) 徳島県環境整備公社	管理型処分場(公有水面埋立)	平成19年4月1日
香川県	香川県等	(財) 香川県環境保全公社	廃棄物処理センターの整備･運営	未定
高知県	高知県等	(財)エコサイクル高知	管理型最終処分場の整備･運営	平成22年春
佐賀県	佐賀県等	(財)佐賀県環境ｸﾘｰﾝ財団	廃棄物の中間処理、最終処理 ガス化溶融炉84t／日、中和施設6t／5時間、破砕施設12t／5時間、 管理型最終処分場　413,000㎥	未定
鹿児島県	鹿児島県等	(財)鹿児島県環境整備公社	管理型最終処分場の整備	未定

２．３　事業主体の設立を計画中のもの

所　在 都道府県	事業内容
岩手県	産業廃棄物の自県内処理の実現を目指して、県北地区（九戸村）に第2クリーンセンター（仮称）をＰＦＩ方式により整備する。 平成15～18年度　　基本計画、整備用地選定、ＰＦＩ可能性及び環境アセス等調査、ＰＦＩ事業契約締結、各種許認可、用地取得 平成19～20年度　　施設整備（平成21年4月稼動）
福岡県	平成12年度に環境省から提唱された複数の都道府県を対象とする広域的な廃棄物処理センターを計画中。 事業内容は、最終処分場を基本として検討中。
熊本県	「熊本県産業廃棄物公共関与基本計画」（平成15年3月）に基づき、管理型最終処分場の整備に着手している。 事業主体は、県、市町村、民間団体等の出資による財団法人とし、平成19年10月頃設立予定。
沖縄県	平成18年度設立予定で現在検討中。

3　都道府県廃棄物処理計画の策定（法第５条の５第１項）

３．１　廃棄物処理計画の策定状況

都道府県名	策　定　年　度	廃棄物処理計画年度	処理計画策定のために実施した実態調査の対象年度
北海道	平成 16 年度	平成 17 ～ 22 年度	平成 14 年度
青森県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 16 年度
岩手県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 14 年度
宮城県	平成 18 年度	平成 18 ～ 27 年度	平成 17 年度
秋田県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 16 年度
山形県	平成 17 年度	平成 18 ～ 27 年度	平成 16 年度
福島県	平成 13 年度	平成 14 ～ 22 年度	平成 15 年度
茨城県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
栃木県	平成 13 年度	平成 13 ～ 22 年度	平成 10 年度
群馬県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
埼玉県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
千葉県	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 10 年度
東京都	平成 18 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 17 年度
神奈川県	平成 16 年度	平成 17 ～ 21 年度	平成 15 年度
新潟県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
富山県	平成 14 年度	平成 15 ～ 22 年度	平成 11 年度
石川県	平成 16 年度	平成 17 ～ 22 年度	平成 16 年度
福井県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
山梨県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
長野県	平成 14 年度	平成 14 ～ 17 年度	平成 10 年度
岐阜県	平成 14 年度	平成 14 ～ 23 年度	平成 12 年度
静岡県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
愛知県	平成 14 年度	平成 14 ～ 18 年度	平成 11 年度
三重県	平成 15 年度	平成 16 ～ 22 年度	平成 12 年度
滋賀県	平成 18 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 16 年度
京都府	平成 14 年度	平成 14 ～ 22 年度	平成 11 年度
大阪府	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 12 年度
兵庫県	平成 19 年度	平成 19 ～ 27 年度	平成 15 年度
奈良県	平成 14 年度	平成 15 ～ 19 年度	平成 13 年度
和歌山県	平成 14 年度	平成 14 ～ 22 年度	平成 12 年度
鳥取県	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 10 年度
島根県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 16 年度
岡山県	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 12 年度
広島県	平成 14 年度	平成 15 ～ 18 年度	平成 12 年度
山口県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
徳島県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
香川県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
愛媛県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 16 年度
高知県	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 9 年度
福岡県	平成 14 年度	平成 14 ～ 22 年度	平成 12 年度
佐賀県	平成 14 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 12 年度
長崎県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 16 年度
熊本県	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 12 年度
大分県	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 12 年度
宮崎県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
鹿児島県	平成 17 年度	平成 18 ～ 22 年度	平成 15 年度
沖縄県	平成 13 年度	平成 13 ～ 17 年度	平成 12 年度

４　産業廃棄物の多量排出事業者（法第１２条第７、第８項）

４．１　多量排出事業者の産業廃棄物処理計画等

業　種	対象事業場数	計画書 提出事業場数	実施状況報告書 提出事業場数
農　　業	23	22	22
林　　業	0	0	0
漁　　業	0	0	0
鉱　　業	44	46	45
建　設　業	4,236	4,271	4,316
製　造　業	2,882	3,050	3,030
電気・ガス・ 熱供給・水道業	792	866	859
情報通信業	34	33	34
運　輸　業	4	6	6
卸売・小売業	14	12	13
飲食店、宿泊業	0	0	0
医療、福祉	17	12	18
教育、学習支援業	1	1	1
複合サービス業	4	4	4
サービス業 （他に分類されないもの）	34	41	38
公　　務	68	67	68
そ　の　他	8	6	6
合　　計	8,161	8,437	8,460

注）　１．対象事業場数は施行令第６条の３に定める産業廃棄物の多量排出事業者である。

２．計画書提出事業場数は産業廃棄物処理計画を作成し報告された事業場数である。

３．実施状況報告書提出事業場数は産業廃棄物処理計画実施状況報告書を作成し報告された事業場数である。

４．対象事業場数、計画書提出事業場数、実施状況報告書提出事業場数は、事業者からの報告によるため、各値に差異が生じている。

４．２　多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（合計）

注）　１．（）内は「①産業廃棄物発生量」を分母とする割合である。
　　２．【】内は「④自己中間処理量」を分母とする割合である。
　　３．「再生利用量　計」には、委託後の再生利用量は含まない。
　　４．「最終処分量　計」には、委託後の最終処分量は含まない。

図４．１　多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（合計）

４．３　多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（業種別）

（単位：ｔ）

業　　種	産業廃棄物発生量の目標	計画の実施状況							
		発　生　量	自己直接再生利用量	自己直接埋立処分又は海洋投入量	自己中間処理量	自己中間処理残さ量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	直接委託及び自己処理後委託処分量
農　　業	326,181	308,729	1,300	200	281,515	66,358	65,358	0	20,113
林　　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁　　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱　　業	2,401,317	2,395,340	31,670	244,079	2,046,410	698,908	601,068	122,006	43,713
建　設　業	32,313,303	32,554,704	407,828	227,794	2,735,020	1,603,715	1,978,746	23,142	28,721,994
製　造　業	109,059,588	155,000,644	11,605,268	311,713	91,137,050	16,135,616	12,021,149	1,640,657	48,205,377
電気・ガス・熱供給・水道業	58,474,639	61,472,370	196,797	1,531,595	48,516,763	1,927,030	381,649	81,515	11,660,878
情報通信業	66,773	85,508	0	0	0	0	1,250	0	84,258
運　輸　業	14,065	128,670	948	0	112,111	109,436	109,285	0	15,762
卸売・小売業	193,055	167,796	0	0	112,633	8,858	64	0	50,023
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	1,903	11,894	0	0	9,644	565	565	0	2,250
教育、学習支援業	3	3	0	0	0	0	0	0	3
複合サービス業	18,195	18,063	0	0	13,172	604	0	0	5,495
サービス業（他に分類されないもの）	227,887	281,766	28,899	9,076	242,124	36,121	7,534	1,638	56,473
公　　務	3,607,352	3,558,293	0	0	2,537,025	200,576	4,661	0	1,217,400
そ　の　他	34,528	41,701	1,180	0	29,666	7,457	7,227	0	5,663
合　　計	206,738,788	256,025,479	12,273,890	2,324,457	147,773,133	20,795,243	15,178,556	1,868,958	90,089,400

注）　産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

４．４　多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）

（単位：ｔ）

種　　類	産業廃棄物発生量の目標	計画の実施状況							
		発　生　量	自己直接再生利用量	自己直接埋立処分又は海洋投入量	自己中間処理量	自己中間処理残さ量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	直接委託及び自己処理後委託処分量
燃　え　殻	2,781,157	2,932,421	241,610	221,540	939,870	265,431	283,285	571	1,003,080
汚　　泥	138,345,841	147,783,935	1,308,889	494,495	127,096,125	8,968,690	2,971,220	1,780,657	20,434,372
廃　　油	1,205,503	1,455,764	159,381	0	577,765	65,346	56,709	66	683,362
廃　　酸	4,659,192	3,403,725	135,482	9,917	937,877	424,956	159,402	1,232	2,172,552
廃アルカリ	1,017,869	28,267,887	32,014	0	514,437	108,881	65,773	2,886	27,710,080
廃プラスチック類	1,412,678	1,757,827	65,588	11,994	311,165	74,077	31,229	660	1,080,267
紙　く　ず	669,098	728,213	34,910	446	115,895	22,556	5,889	397	529,168
木　く　ず	1,300,605	1,537,478	58,441	753	271,524	42,629	57,130	1,524	1,161,615
繊維くず	24,535	32,979	89	21	2,965	1,892	243	1	27,794
動植物性残さ	1,010,894	1,082,968	179,582	0	239,731	113,689	90,652	0	597,776
動物系固形不要物	2,594	3,759	11,314	0	1,955	1,181	212	0	2,660
ゴ　ム　く　ず	3,702	6,087	6	0	1,134	665	301	0	6,613
金　属　く　ず	3,071,896	5,776,592	3,302,400	98,952	59,873	35,788	48,606	317	1,176,276
ｶﾞﾗｽくず・ｺﾝｸﾘｰﾄくず及び陶磁器くず	2,193,461	2,782,141	197,451	24,891	391,257	249,668	242,108	7,638	2,143,287
鉱　さ　い	14,646,022	19,171,644	3,339,658	62,670	7,905,210	7,071,236	7,434,190	33,576	3,315,145
が　れ　き　類	19,678,928	22,190,224	387,670	40,483	2,262,826	1,538,509	2,067,129	16,616	18,873,196
動物のふん尿	309,821	290,474	1,300	200	273,912	64,196	63,196	0	9,462
動物の死体	3,690	4,933	0	0	4,693	2,280	2,276	0	1,896
ば　い　じ　ん	13,085,266	15,586,099	2,785,550	1,330,395	4,346,430	1,646,952	1,531,038	22,739	7,628,400
そ　の　他	1,316,035	1,230,328	32,556	27,702	1,518,489	96,621	67,969	78	1,532,398
合　　計	206,738,788	256,025,479	12,273,890	2,324,457	147,773,133	20,795,243	15,178,556	1,868,958	90,089,400

注）　１．産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

　　２．１９種類に分類できない記述がある場合に限り「その他」として集計した。

5　特別管理産業廃棄物の多量排出事業者（法第１２条の２第８、第９項）

５．１　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画等

業　種	対象事業場数	計画書提出事業場数	実施状況報告書提出事業場数
農　業	0	0	0
林　業	0	0	0
漁　業	0	0	0
鉱　業	4	4	4
建設業	58	57	70
製造業	1,508	1,653	1,670
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	13
情報通信業	19	20	22
運輸業	5	7	7
卸売・小売業	0	0	0
飲食店、宿泊業	0	0	0
医療、福祉	493	540	527
教育、学習支援業	11	9	10
複合サービス業	1	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	10	19	17
公務	0	0	0
その他	3	3	3
合計	2,122	2,323	2,344

注）　１．対象事業場数は施行令第６条の７に定める特別管理産業廃棄物の多量排出事業者である。

２．計画書提出事業場数は特別管理産業廃棄物処理計画を作成し報告された事業場数である。

３．実施状況報告書提出事業場数は特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書を作成し報告された事業場数である。

４．対象事業場数、計画書提出事業場数、実施状況報告書提出事業場数は、事業者からの報告によるため、各値に差異が生じている。

５．２　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（合計）

注）　１．（）内は「①産業廃棄物発生量」を分母とする割合である。
　　２．【】内は「④自己中間処理量」を分母とする割合である。
　　３．「再生利用量　計」には、委託後の再生利用量は含まない。
　　４．「最終処分量　計」には、委託後の最終処分量は含まない。

図５．１　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（合計）

５．３　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（業種別）

（単位：ｔ）

業　種	特別管理産業廃棄物発生量の目標	計画の実施状況				計画の実施状況			
		発生量	自己直接再生利用量	自己直接埋立処分又は海洋投入量	自己中間処理量	自己中間処理残さ量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	直接委託及び自己処理後委託処分量
農　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱　業	11,890	12,373	0	0	1,524	1,524	0	1,524	10,849
建設業	7,311	14,494	0	0	0	0	0	0	14,494
製造業	1,901,907	2,206,515	153,022	0	656,203	82,583	38,904	69	1,413,996
電気・ガス・熱供給・水道業	4,189	3,326	576	0	707	707	587	0	2,127
情報通信業	2,070	1,306	0	0	0	0	0	0	1,306
運輸業	1,475	1,973	0	0	1,146	82	0	0	901
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	163,584	184,902	0	0	5,325	2,365	436	0	178,748
教育、学習支援業	1,932	2,250	0	0	477	167	0	0	1,939
複合サービス業	64	66	0	0	0	0	0	0	66
サービス業（他に分類されないもの）	11,947	14,268	0	0	985	697	0	0	14,083
公　務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,674	3,154	0	0	0	0	0	0	3,154
合　計	2,109,043	2,444,627	153,598	0	666,368	88,123	39,927	1,593	1,641,663

注）　特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

５．４　多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）

（単位：ｔ）

種　類		特別管理産業廃棄物発生量の目標	計画の実施状況							
			発生量	自己直接再生利用量	自己直接埋立処分又は海洋投入量	自己中間処理量	自己中間処理残さ量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	直接委託及び自己処理後委託処分量
廃　油		407,586	470,339	30,676	0	109,034	11,723	13,355	0	314,463
廃　酸		462,851	503,695	36,272	0	77,033	20,884	11,394	227	368,197
廃アルカリ		399,187	540,598	9,177	0	173,796	7,498	1,193	1,298	319,108
感染性廃棄物		161,498	182,544	0	0	6,294	2,915	432	0	175,302
特定有害廃棄物	廃ＰＣＢ等	141	588	0	0	587	587	587	0	1
	ＰＣＢ汚染物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ＰＣＢ処理物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱さい	10,739	10,692	82	0	0	0	0	0	10,610
	廃石綿等	6,728	14,230	0	0	0	0	0	0	14,230
	燃え殻	4,141	3,644	0	0	183	183	0	0	3,644
	ばいじん	308,069	304,921	29,722	0	38,385	38,917	11,145	0	260,241
	廃油（金属を含むもの）	82,448	78,934	47,469	0	4,557	774	1,381	0	27,517
	汚泥（金属を含むもの）	56,505	93,664	75	0	31,693	2,438	0	0	63,957
	廃酸（金属を含むもの）	34,861	36,268	46	0	1,271	66	6	32	34,542
	廃ｱﾙｶﾘ（金属を含むもの）	157,001	171,836	0	0	149,977	929	249	36	22,273
その他		17,288	32,674	78	0	73,558	1,209	185	0	27,577
合　計		2,109,043	2,444,627	153,598	0	666,368	88,123	39,927	1,593	1,641,663

注）　特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

６　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可（平成１８年４月１日現在）

６．１　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

区分		産業廃棄物			特別管理産業廃棄物		
		許可件数	新規許可件数	更新許可件数	許可件数	新規許可件数	更新許可件数
収集運搬業	積替あり	8,317 (7,537)	374 (421)	1,100 (1,173)	1,065 (905)	50 (53)	65 (94)
	積替なし	235,475 (215,581)	24,360 (21,317)	27,213 (27,803)	23,704 (21,265)	2,424 (1,773)	1,831 (2,100)
	計	243,792 (223,118)	24,734 (21,738)	28,313 (28,976)	24,769 (22,170)	2,474 (1,826)	1,896 (2,194)
処分業	中間処理のみ	11,895 (11,110)	831 (1,056)	1,820 (1,784)	824 (780)	46 (47)	40 (74)
	最終処分のみ	529 (611)	15 (18)	69 (75)	50 (38)	5 (2)	0 (4)
	中間・最終	731 (616)	13 (10)	129 (118)	28 (19)	3 (0)	3 (5)
	計	13,155 (12,337)	859 (1,084)	2,018 (1,977)	902 (837)	54 (49)	43 (83)
合計		256,947 (235,455)	25,593 (22,822)	30,331 (30,953)	25,671 (23,007)	2,528 (1,875)	1,939 (2,277)

注）　１．複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。
２．許可件数は、平成17年度末までの件数である。
３．新規許可件数は、平成１７年度１年間に新規許可した件数である。
４．更新許可件数は、平成１７年度１年間に更新許可した件数である。
５．（　）内は、前年度の調査結果である。
６．平成１７年度実績データの一部修正について、前回公表した調査結果のうち一部データに修正があり今回の発表はその修正後のデータを用いている。

図６．１　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数の経年変化

６．２　都道府県・政令市別の産業廃棄物処理業の許可件数　（１／２）

都道府県 政令市名	産業廃棄物							
	収集運搬業			処分業				計 （１）
	積替あり	積替なし	計	中間処理のみ	最終処分のみ	中間処理・最終処分	計	
北海道	341	3,653	3,994	569	45	126	740	4,734
札幌市	56	1,308	1,364	51	3	3	57	1,421
函館市	8	747	755	19	0	0	19	774
小樽市	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川市	51	428	479	39	5	2	46	525
道　計	456	6,136	6,592	678	53	131	862	7,454
青森県	177	1,260	1,437	216	9	18	243	1,680
岩手県	58	1,216	1,274	150	11	23	184	1,458
宮城県	177	2,001	2,178	209	4	4	217	2,395
仙台市	47	1,439	1,486	92	3	1	96	1,582
県　計	224	3,440	3,664	301	7	5	313	3,977
秋田県	55	1,422	1,477	127	2	5	134	1,611
秋田市	29	638	667	41	2	5	48	715
県　計	84	2,060	2,144	168	4	10	182	2,326
山形県	300	1,247	1,547	198	6	10	214	1,761
福島県	82	2,245	2,327	114	10	8	132	2,459
郡山市	52	822	874	40	0	1	41	915
いわき市	15	1,027	1,042	34	0	0	34	1,076
県　計	149	4,094	4,243	188	10	9	207	4,450
茨城県	28	4,511	4,539	171	10	9	190	4,729
栃木県	53	3,266	3,319	160	15	2	177	3,496
宇都宮市	9	1,760	1,769	18	0	1	19	1,788
県　計	62	5,026	5,088	178	15	3	196	5,284
群馬県	12	4,129	4,141	184	10	4	198	4,339
埼玉県	264	8,648	8,912	334	4	0	338	9,250
さいたま市	40	6,262	6,302	56	0	0	56	6,358
川越市	3	610	613	6	0	0	6	619
県　計	307	15,520	15,827	396	4	0	400	16,227
千葉県	73	6,451	6,524	282	17	1	300	6,824
千葉市	20	2,972	2,992	42	4	2	48	3,040
船橋市	3	3,550	3,553	11	0	0	11	3,564
県　計	96	12,973	13,069	335	21	3	359	13,428
東京都	469	10,115	10,584	299	2	0	301	10,885
神奈川県	102	5,144	5,246	106	0	0	106	5,352
横浜市	101	5,217	5,318	125	2	0	127	5,445
川崎市	48	4,347	4,395	66	0	1	67	4,462
横須賀市	9	1,857	1,866	16	0	2	18	1,884
相模原市	28	2,605	2,633	38	0	0	38	2,671
県　計	288	19,170	19,458	351	2	3	356	19,814
新潟県	208	2,654	2,862	247	4	15	266	3,128
新潟市	89	1,189	1,278	90	5	1	96	1,374
県　計	297	3,843	4,140	337	9	16	362	4,502
富山県	34	1,190	1,224	132	5	5	142	1,366
富山市	37	770	807	74	5	4	83	890
県　計	71	1,960	2,031	206	10	9	225	2,256
石川県	36	1,145	1,181	103	1	3	107	1,288
金沢市	15	819	834	27	0	3	30	864
県　計	51	1,964	2,015	130	1	6	137	2,152
福井県	109	1,178	1,287	148	1	6	155	1,442
山梨県	87	1,343	1,430	93	1	0	94	1,524
長野県	182	2,574	2,756	285	6	16	307	3,063
長野市	21	792	813	87	2	0	89	902
県　計	203	3,366	3,569	372	8	16	396	3,965
岐阜県	66	3,044	3,110	195	10	3	208	3,318
岐阜市	10	2,952	2,962	37	1	1	39	3,001
県　計	76	5,996	6,072	232	11	4	247	6,319
静岡県	40	4,220	4,260	366	21	22	409	4,669
静岡市	20	4,181	4,201	82	1	1	84	4,285
浜松市	11	3,867	3,878	67	5	6	78	3,956
県　計	71	12,268	12,339	515	27	29	571	12,910
愛知県	435	5,127	5,562	496	18	15	529	6,091
名古屋市	111	3,226	3,337	100	0	0	100	3,437
豊田市	47	4,734	4,781	87	0	8	95	4,876
豊橋市	40	1,303	1,343	64	2	4	70	1,413
岡崎市	27	5,504	5,531	61	2	2	65	5,596
県　計	660	19,894	20,554	808	22	29	859	21,413
三重県	163	3,708	3,871	269	8	6	283	4,154
滋賀県	45	2,304	2,349	103	4	10	117	2,466
京都府	36	2,574	2,610	95	4	1	100	2,710
京都市	59	2,042	2,101	43	1	0	44	2,145
府　計	95	4,616	4,711	138	5	1	144	4,855

注）　複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

都道府県 政令市名	産業廃棄物							
	収集運搬業			処分業				計 （1）
	積替あり	積替なし	計	中間処理のみ	最終処分のみ	中間処理・最終処分	計	
大阪府	114	5,365	5,479	157	3	1	161	5,640
大阪市	86	4,533	4,619	97	0	1	98	4,717
堺市	30	3,126	3,156	44	0	0	44	3,200
東大阪市	23	2,380	2,403	24	0	0	24	2,427
高槻市	11	2,934	2,945	18	0	0	18	2,963
府　計	264	18,338	18,602	340	3	2	345	18,947
兵庫県	119	4,700	4,819	201	17	2	220	5,039
神戸市	37	2,747	2,784	46	2	2	50	2,834
姫路市	61	2,052	2,113	75	1	2	78	2,191
尼崎市	32	1,997	2,029	42	0	0	42	2,071
西宮市	6	1,419	1,425	6	0	0	6	1,431
県　計	255	12,915	13,170	370	20	6	396	13,566
奈良県	24	1,809	1,833	49	1	5	55	1,888
奈良市	4	1,260	1,264	11	1	0	12	1,276
県　計	28	3,069	3,097	60	2	5	67	3,164
和歌山県	48	1,570	1,618	82	1	2	85	1,703
和歌山市	14	1,218	1,232	52	0	1	53	1,285
県　計	62	2,788	2,850	134	1	3	138	2,988
鳥取県	39	793	832	76	5	5	86	918
島根県	144	1,221	1,365	125	3	19	147	1,512
岡山県	124	2,273	2,397	140	6	5	151	2,548
岡山市	180	2,345	2,525	108	6	5	119	2,644
倉敷市	72	2,488	2,560	98	2	4	104	2,664
県　計	376	7,106	7,482	346	14	14	374	7,856
広島県	169	2,582	2,751	215	17	19	251	3,002
広島市	114	1,425	1,539	96	8	0	104	1,643
呉市	33	693	726	23	3	1	27	753
福山市	24	1,125	1,149	46	6	6	58	1,207
県　計	340	5,825	6,165	380	34	26	440	6,605
山口県	316	2,338	2,654	189	33	34	256	2,910
下関市	33	681	714	40	2	7	49	763
県　計	349	3,019	3,368	229	35	41	305	3,673
徳島県	18	906	924	91	4	4	99	1,023
香川県	148	989	1,137	90	7	6	103	1,240
高松市	98	554	652	42	2	0	44	696
県　計	246	1,543	1,789	132	9	6	147	1,936
愛媛県	131	1,186	1,317	160	8	27	195	1,512
松山市	65	575	640	51	1	4	56	696
県　計	196	1,761	1,957	211	9	31	251	2,208
高知県	96	886	982	102	2	10	114	1,096
高知市	59	619	678	34	0	2	36	714
県　計	155	1,505	1,660	136	2	12	150	1,810
福岡県	57	3,327	3,384	308	15	16	339	3,723
北九州市	58	2,171	2,229	154	5	2	161	2,390
福岡市	43	1,670	1,713	88	3	2	93	1,806
大牟田市	10	570	580	40	2	0	42	622
県　計	168	7,738	7,906	590	25	20	635	8,541
佐賀県	81	1,219	1,300	142	8	21	171	1,471
長崎県	135	1,122	1,257	160	6	6	172	1,429
長崎市	37	625	662	58	2	4	64	726
佐世保市	45	497	542	42	1	4	47	589
県　計	217	2,244	2,461	260	9	14	283	2,744
熊本県	16	1,806	1,822	210	6	15	231	2,053
熊本市	27	963	990	33	0	9	42	1,032
県　計	43	2,769	2,812	243	6	24	273	3,085
大分県	74	1,661	1,735	116	7	14	137	1,872
大分市	66	973	1,039	54	6	6	66	1,105
県　計	140	2,634	2,774	170	13	20	203	2,977
宮崎県	47	1,188	1,235	162	32	30	224	1,459
宮崎市	22	437	459	31	7	6	44	503
県　計	69	1,625	1,694	193	39	36	268	1,962
鹿児島県	169	1,816	1,985	259	11	16	286	2,271
鹿児島市	90	737	827	60	4	9	73	900
県　計	259	2,553	2,812	319	15	25	359	3,171
沖縄県	230	567	797	184	2	37	223	1,020
都道府県計	5,931	125,693	131,624	8,869	422	606	9,897	141,521
政令市計	2,386	109,782	112,168	3,026	107	125	3,258	115,426
全国計	8,317	235,475	243,792	11,895	529	731	13,155	256,947

注）　複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

６．３　都道府県・政令市別の特別管理産業廃棄物処理業の許可件数　（１／２）

都道府県 政令市名	特別管理産業廃棄物								計 (1)+(2)
	収集運搬業			処分業				計 (2)	
	積替あり	積替なし	計	中間処理のみ	最終処分のみ	中間処理・最終処分	計		
北海道	110	277	387	25	3	6	34	421	5,155
札幌市	32	168	200	2	0	0	2	202	1,623
函館市	8	89	97	2	0	0	2	99	873
小樽市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川市	18	76	94	1	1	0	2	96	621
道　計	168	610	778	30	4	6	40	818	8,272
青森県	19	180	199	21	2	2	25	224	1,904
岩手県	9	166	175	8	0	1	9	184	1,642
宮城県	20	248	268	0	0	0	0	268	2,663
仙台市	9	180	189	6	0	0	6	195	1,777
県　計	29	428	457	6	0	0	6	463	4,440
秋田県	9	170	179	11	0	0	11	190	1,801
秋田市	5	110	115	3	1	0	4	119	834
県　計	14	280	294	14	1	0	15	309	2,635
山形県	50	196	246	12	2	0	14	260	2,021
福島県	10	336	346	10	0	3	13	359	2,818
郡山市	7	116	123	7	0	0	7	130	1,045
いわき市	3	241	244	9	0	0	9	253	1,329
県　計	20	693	713	26	0	3	29	742	5,192
茨城県	4	502	506	20	1	0	21	527	5,256
栃木県	1	356	357	5	0	0	5	362	3,858
宇都宮市	2	206	208	1	0	0	1	209	1,997
県　計	3	562	565	6	0	0	6	571	5,855
群馬県	6	369	375	13	0	0	13	388	4,727
埼玉県	18	659	677	31	0	0	31	708	9,958
さいたま市	5	508	513	8	0	0	8	521	6,879
川越市	0	44	44	1	0	0	1	45	664
県　計	23	1,211	1,234	40	0	0	40	1,274	17,501
千葉県	4	537	541	64	2	1	67	608	7,432
千葉市	8	252	260	3	1	0	4	264	3,304
船橋市	1	278	279	0	0	0	0	279	3,843
県　計	13	1,067	1,080	67	3	1	71	1,151	14,579
東京都	35	650	685	20	0	0	20	705	11,590
神奈川県	15	473	488	7	0	0	7	495	5,847
横浜市	28	469	497	15	1	0	16	513	5,958
川崎市	9	400	409	8	0	0	8	417	4,879
横須賀市	0	202	202	3	0	0	3	205	2,089
相模原市	3	307	310	4	0	0	4	314	2,985
県　計	55	1,851	1,906	37	1	0	38	1,944	21,758
新潟県	30	264	294	16	2	0	18	312	3,440
新潟市	18	140	158	7	0	0	7	165	1,539
県　計	48	404	452	23	2	0	25	477	4,979
富山県	6	126	132	6	0	0	6	138	1,504
富山市	13	106	119	3	0	0	3	122	1,012
県　計	19	232	251	9	0	0	9	260	2,516
石川県	2	126	128	3	0	0	3	131	1,419
金沢市	2	88	90	2	0	0	2	92	956
県　計	4	214	218	5	0	0	5	223	2,375
福井県	12	155	167	11	0	1	12	179	1,621
山梨県	9	158	167	5	0	0	5	172	1,696
長野県	36	248	284	11	0	2	13	297	3,360
長野市	5	102	107	2	0	0	2	109	1,011
県　計	41	350	391	13	0	2	15	406	4,371
岐阜県	5	328	333	7	1	0	8	341	3,659
岐阜市	1	322	323	4	0	0	4	327	3,328
県　計	6	650	656	11	1	0	12	668	6,987
静岡県	4	318	322	18	0	0	18	340	5,009
静岡市	4	335	339	8	0	0	8	347	4,632
浜松市	6	323	329	5	0	1	6	335	4,291
県　計	14	976	990	31	0	1	32	1,022	13,932
愛知県	34	490	524	38	1	1	40	564	6,655
名古屋市	13	323	336	10	0	0	10	346	3,783
豊田市	4	263	267	6	8	2	16	283	5,159
豊橋市	4	169	173	5	1	0	6	179	1,592
岡崎市	3	524	527	2	1	0	3	530	6,126
県　計	58	1,769	1,827	61	11	3	75	1,902	23,315
三重県	15	487	502	20	1	1	22	524	4,678
滋賀県	0	226	226	5	0	0	5	231	2,697
京都府	2	245	247	4	1	0	5	252	2,962
京都市	3	245	248	3	0	0	3	251	2,396
府　計	5	490	495	7	1	0	8	503	5,358

注）　複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

都道府県 政令市名	特別管理産業廃棄物								計 (1)+(2)
	収集運搬業			処分業				計 （2）	
	積替あり	積替なし	計	中間処理のみ	最終処分のみ	中間処理・最終処分	計		
大阪府	9	412	421	13	0	0	13	434	6,074
大阪市	14	454	468	22	0	0	22	490	5,207
堺市	2	222	224	6	0	0	6	230	3,430
東大阪市	7	172	179	6	0	0	6	185	2,612
高槻市	0	220	220	0	0	0	0	220	3,183
府　計	32	1,480	1,512	47	0	0	47	1,559	20,506
兵庫県	4	391	395	9	0	0	9	404	5,443
神戸市	5	306	311	8	2	0	10	321	3,155
姫路市	1	254	255	9	1	0	10	265	2,456
尼崎市	6	194	200	6	0	0	6	206	2,277
西宮市	0	154	154	1	0	0	1	155	1,586
県　計	16	1,299	1,315	33	3	0	36	1,351	14,917
奈良県	2	129	131	0	1	0	1	132	2,020
奈良市	0	96	96	1	0	0	1	97	1,373
県　計	2	225	227	1	1	0	2	229	3,393
和歌山県	1	114	115	1	0	0	1	116	1,819
和歌山市	4	116	120	5	0	0	5	125	1,410
県　計	5	230	235	6	0	0	6	241	3,229
鳥取県	6	115	121	4	0	0	4	125	1,043
島根県	18	136	154	4	2	1	7	161	1,673
岡山県	10	255	265	4	1	0	5	270	2,818
岡山市	16	273	289	8	1	0	9	298	2,942
倉敷市	8	284	292	5	1	0	6	298	2,962
県　計	34	812	846	17	3	0	20	866	8,722
広島県	22	366	388	18	3	0	21	409	3,411
広島市	17	211	228	11	0	0	11	239	1,882
呉市	6	107	113	1	0	0	1	114	867
福山市	3	206	209	4	0	0	4	213	1,420
県　計	48	890	938	34	3	0	37	975	7,580
山口県	29	334	363	25	0	0	25	388	3,298
下関市	2	123	125	3	0	0	3	128	891
県　計	31	457	488	28	0	0	28	516	4,189
徳島県	0	77	77	3	0	0	3	80	1,103
香川県	10	94	104	3	0	1	4	108	1,348
高松市	4	68	72	3	0	0	3	75	771
県　計	14	162	176	6	0	1	7	183	2,119
愛媛県	14	160	174	11	1	2	14	188	1,700
松山市	15	85	100	3	0	0	3	103	799
県　計	29	245	274	14	1	2	17	291	2,499
高知県	5	74	79	1	0	0	1	80	1,176
高知市	8	68	76	2	0	0	2	78	792
県　計	13	142	155	3	0	0	3	158	1,968
福岡県	11	313	324	12	0	1	13	337	4,060
北九州市	5	489	494	22	0	0	22	516	2,906
福岡市	5	192	197	2	0	0	2	199	2,005
大牟田市	5	135	140	4	0	0	4	144	766
県　計	26	1,129	1,155	40	0	1	41	1,196	9,737
佐賀県	9	167	176	4	1	0	5	181	1,652
長崎県	6	134	140	4	0	0	4	144	1,573
長崎市	3	89	92	4	0	0	4	96	822
佐世保市	5	68	73	2	0	0	2	75	664
県　計	14	291	305	10	0	0	10	315	3,059
熊本県	0	203	203	5	1	1	7	210	2,263
熊本市	9	120	129	0	1	0	1	130	1,162
県　計	9	323	332	5	2	1	8	340	3,425
大分県	3	145	148	4	0	0	4	152	2,024
大分市	13	104	117	7	1	1	9	126	1,231
県　計	16	249	265	11	1	1	13	278	3,255
宮崎県	10	41	51	6	3	0	9	60	1,519
宮崎市	2	66	68	2	0	0	2	70	573
県　計	12	107	119	8	3	0	11	130	2,092
鹿児島県	24	117	141	4	0	0	4	145	2,416
鹿児島市	11	95	106	8	0	0	8	114	1,014
県　計	35	212	247	12	0	0	12	259	3,430
沖縄県	17	80	97	13	0	0	13	110	1,130
都道府県計	675	12,147	12,822	539	29	24	592	13,414	154,935
政令市計	390	11,557	11,947	285	21	4	310	12,257	127,683
全国計	1,065	23,704	24,769	824	50	28	902	25,671	282,618

注）　複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

7　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の変更許可（法第１４条の２第１項、法第１４条の５第１項）（平成１７年度実績）

［平成１７年度１年間の変更許可件数］

区　　分	産業廃棄物				特別管理産業廃棄物			
	収集運搬業		処分業		収集運搬業		処分業	
変更許可件数	4,603	(4,647)	875	(812)	913	(657)	32	(36)

注）　１．変更許可件数は、許可変更後の分類である。

　　２．（　）内は、前年度の調査結果である。

8　産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の廃止の届出（法第１４条の２第３項、法第１４条の５第３項）（平成１７年度実績）

区　　分		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		計	
収集運搬業	積替あり	113	(136)	11	(9)	124	(145)
	積替なし	4,258	(2,881)	331	(295)	4,589	(3,176)
	計	4,371	(3,017)	342	(304)	4,713	(3,321)
処分業	中間処理のみ	273	(232)	19	(19)	292	(251)
	最終処分のみ	35	(22)	1	(1)	36	(23)
	中間処理・最終処分	24	(11)	0	(0)	24	(11)
	計	332	(265)	20	(20)	352	(285)
合　　計		4,703	(3,282)	362	(324)	5,065	(3,606)

注）　１．平成１７年度の１年間に全部廃止の届出があった件数である。

　　２．（　）内は、前年度の調査結果である。

９　産業廃棄物処理施設の設置許可（法第１５条第１項）（平成１８年４月１日現在）

施　　設	事　業　者	処　理　業　者	公　　共	計
中間処理施設	5,772 (7,632)	12,881 (12,398)	511 (583)	19,164 (20,613)
最終処分場	451 (475)	1,685 (1,783)	199 (220)	2,335 (2,478)
計	6,223 (8,107)	14,566 (14,181)	710 (803)	21,499 (23,091)

注）　１．平成１８年４月１日現在の産業廃棄物処理施設数とは、平成１７年度末までに設置許可を受けた施設の累積（廃止届出書を提出していないもの）である。

２．公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

３．（　）内は、前年度の調査結果である。

図９．１　産業廃棄物処理施設数の経年変化

９．１　中間処理施設数（平成１８年４月１日現在）

施設の種類	事業者	処理業者	公共	計
汚泥の脱水施設	3,783 (5,575)	673 (672)	354 (419)	4,810 (6,666)
汚泥の乾燥施設（機械）	95 (92)	134 (132)	13 (14)	242 (238)
汚泥の乾燥施設（天日）	25 (27)	13 (12)	35 (39)	73 (78)
汚泥の焼却施設	229 (227)	433 (413)	17 (14)	679 (654)
廃油の油水分離施設	72 (90)	183 (174)	1 (1)	256 (265)
廃油の焼却施設	197 (192)	433 (436)	9 (7)	639 (635)
廃酸・廃アルカリの中和施設	96 (117)	89 (82)	1 (1)	186 (200)
廃プラスチック類の破砕施設	80 (69)	1,200 (1,084)	6 (8)	1,286 (1,161)
廃プラスチック類の焼却施設	338 (361)	692 (692)	22 (23)	1,052 (1,076)
木くず又はがれき類の破砕施設	367 (352)	7,764 (7,406)	4 (7)	8,135 (7,765)
コンクリート固型化施設	9 (9)	30 (32)	1 (2)	40 (43)
水銀を含む汚泥のばい焼施設	1 (1)	7 (7)	0 (0)	8 (8)
シアン化合物の分解施設	130 (149)	50 (53)	14 (14)	194 (216)
ＰＣＢ廃棄物の焼却施設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
ＰＣＢ廃棄物の分解施設	12 (14)	4 (4)	0 (0)	16 (18)
ＰＣＢ廃棄物の洗浄施設又は分離施設	10 (7)	6 (6)	0 (0)	16 (13)
その他の焼却施設 （汚泥、廃油、廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類、PCBを除く）	328 (350)	1,170 (1,193)	34 (34)	1,532 (1,577)
計	5,772 (7,632)	12,881 (12,398)	511 (583)	19,164 (20,613)

注）　１．平成１８年４月１日現在の中間処理施設数とは，平成１７年度末までに設置許可を受けた施設の累積（廃止届出書を提出していないもの）である。

２．公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

３．（　）内は、前年度の調査結果である。

図９．２　中間処理施設数の経年変化

９．２　都道府県・政令市別の中間処理施設数（平成１８年４月１日現在）　（１／２）

都道府県政令市名	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設（機械）	汚泥の乾燥施設（天日）	汚泥の焼却施設	廃油の水分離施設	廃油の焼却施設	廃酸・廃アルカリの中和施設	廃プラスチック類の破砕施設	廃プラスチック類の焼却施設	木くず又はがれき類の破砕施設	コンクリート固型化施設	水銀を含む汚泥のばい焼施設	シアン化合物の分解施設	PCB廃棄物の焼却施設	PCB廃棄物の分解施設	PCB廃棄物の洗浄又は分離施設	その他の焼却施設	計
北海道	156	20	0	27	10	21	4	105	43	732	3	6	5	0	0	0	53	1,185
札幌市	12	1	1	1	2	1	1	5	1	23	0	0	0	0	0	0	1	49
函館市	2	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	0	0	0	0	1	13
小樽市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川市	11	1	0	1	0	1	0	4	4	31	0	0	0	0	0	0	0	53
道　計	181	22	1	29	12	23	5	115	48	795	3	6	5	0	0	0	55	1,300
青森県	20	6	1	14	2	8	0	13	23	226	0	0	0	0	0	0	25	338
岩手県	78	1	0	8	2	11	4	9	12	172	0	0	15	0	0	0	27	339
宮城県	61	5	0	7	3	2	0	26	9	128	0	0	1	0	0	0	14	256
仙台市	21	0	0	2	3	3	0	8	5	50	0	0	0	0	0	0	9	101
県　計	82	5	0	9	6	5	0	34	14	178	0	0	1	0	0	0	23	357
秋田県	36	1	1	4	3	1	3	11	11	116	1	0	0	0	0	0	15	203
秋田市	29	4	1	3	0	2	0	5	2	23	0	0	1	0	0	0	5	75
県　計	65	5	2	7	3	3	3	16	13	139	1	0	1	0	0	0	20	278
山形県	36	4	0	12	4	11	0	18	15	164	0	0	11	0	1	1	29	306
福島県	50	2	0	12	1	16	0	15	17	99	0	0	1	0	0	0	25	238
郡山市	18	0	0	2	2	2	2	3	2	29	0	0	1	0	0	0	4	65
いわき市	31	0	1	8	2	11	3	8	9	33	2	0	7	0	0	0	11	126
県　計	99	2	1	22	5	29	5	26	28	161	2	0	9	0	0	0	40	429
茨城県	128	13	3	17	11	37	7	59	73	57	2	0	7	0	0	0	34	448
栃木県	44	1	0	5	5	7	5	38	12	112	0	0	0	0	0	0	22	251
宇都宮市	0	0	0	0	0	0	0	2	1	16	0	0	0	0	0	0	2	21
県　計	44	1	0	5	5	7	5	40	13	128	0	0	0	0	0	0	24	272
群馬県	106	12	2	12	5	14	1	27	27	125	0	0	0	0	0	0	33	364
埼玉県	60	4	0	7	2	7	5	33	14	168	1	0	8	0	0	0	97	406
さいたま市	7	1	0	2	0	1	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	8	37
川越市	1	0	0	0	0	2	0	0	4	9	0	0	0	0	0	0	2	18
県　計	68	5	0	9	2	10	5	33	19	194	1	0	8	0	0	0	107	461
千葉県	77	7	0	25	10	22	4	55	27	138	0	0	1	0	1	1	37	405
千葉市	17	1	0	4	0	1	0	1	2	24	0	0	2	0	1	0	2	55
船橋市	9	2	0	2	0	0	0	3	2	11	0	0	0	0	0	0	2	31
県　計	103	10	0	31	10	23	4	59	31	173	0	0	3	0	2	1	41	491
東京都	125	5	0	10	5	6	1	31	14	124	0	0	4	0	1	1	18	345
神奈川県	80	3	0	8	5	9	0	11	6	50	2	1	16	0	0	0	13	204
横浜市	80	3	0	5	5	7	8	24	10	68	0	0	2	0	1	0	9	222
川崎市	78	3	1	14	8	15	5	19	12	44	0	0	0	0	1	1	15	216
横須賀市	6	0	0	2	1	1	2	4	2	16	0	0	0	0	0	0	2	36
相模原市	7	3	0	5	0	8	0	1	7	10	1	0	5	0	0	0	7	54
県　計	251	12	1	34	19	40	15	59	37	188	3	1	23	0	2	1	46	732
新潟県	165	3	3	17	2	19	8	38	32	214	1	0	4	0	1	0	36	543
新潟市	23	6	4	2	4	4	0	24	6	56	0	0	2	0	0	0	11	142
県　計	188	9	7	19	6	23	8	62	38	270	1	0	6	0	1	0	47	685
富山県	84	2	1	8	2	2	2	15	6	126	2	0	0	0	0	0	13	263
富山市	21	1	0	3	1	0	1	20	1	124	1	0	2	0	1	1	4	181
県　計	105	3	1	11	3	2	3	35	7	250	3	0	2	0	1	1	17	444
石川県	44	1	1	0	2	4	2	3	5	80	0	0	1	0	0	0	9	152
金沢市	8	2	0	2	0	2	0	6	5	22	0	0	0	0	0	0	7	54
県　計	52	3	1	2	2	6	2	9	10	102	0	0	1	0	0	0	16	206
福井県	15	1	0	10	1	10	1	9	23	76	0	0	2	0	0	0	15	163
山梨県	16	3	0	3	0	3	1	5	3	75	0	0	2	0	0	0	15	126
長野県	34	4	0	8	4	8	1	33	17	291	1	0	1	0	0	0	42	444
長野市	5	2	0	1	1	2	1	12	2	105	0	0	1	0	0	0	6	138
県　計	39	6	0	9	5	10	2	45	19	396	1	0	2	0	0	0	48	582
岐阜県	216	0	0	17	0	6	3	16	31	116	0	0	1	0	0	0	28	434
岐阜市	1	0	0	0	0	0	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	3	22
県　計	217	0	0	17	0	6	3	16	32	133	0	0	1	0	0	0	31	456
静岡県	362	9	3	60	24	28	13	29	54	199	3	0	6	0	0	0	69	859
静岡市	15	2	0	7	3	6	1	5	7	41	0	0	0	0	0	0	11	98
浜松市	11	0	0	5	1	6	0	6	4	56	1	0	0	0	0	0	4	94
県　計	388	11	3	72	28	40	14	40	65	296	4	0	6	0	0	0	84	1,051
愛知県	311	8	2	24	7	24	3	33	36	195	2	0	5	0	1	2	65	718
名古屋市	61	2	0	1	6	2	3	8	3	20	0	0	0	0	1	0	1	108
豊田市	37	1	1	4	0	3	1	9	5	23	1	0	0	0	1	0	9	95
豊橋市	18	0	0	4	1	4	0	6	9	31	0	0	0	0	0	0	6	79
岡崎市	19	0	0	3	0	4	0	7	4	38	0	0	0	0	0	0	4	79
県　計	446	11	3	36	14	37	7	63	57	307	3	0	5	0	3	2	85	1,079
三重県	234	12	8	20	12	21	6	46	31	166	0	0	0	0	1	0	27	584
滋賀県	96	2	0	9	5	4	4	25	25	75	0	0	0	0	0	0	24	269
京都府	9	2	1	1	2	2	0	12	4	65	0	0	0	0	0	0	5	103
京都市	5	0	0	2	0	3	0	5	3	32	0	0	1	0	0	0	6	57
府　計	14	2	1	3	2	5	0	17	7	97	0	0	1	0	0	0	11	160

都道府県政令市名	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設（機械）	汚泥の乾燥施設（天日）	汚泥の焼却施設	廃油の油水分離施設	廃油の焼却施設	廃酸・廃アルカリの中和施設	廃プラスチック類の破砕施設	廃プラスチック類の焼却施設	木くず又はがれき類の破砕施設	コンクリート固型化施設	水銀を含む汚泥のばい焼施設	シアン化合物の分解施設	PCB廃棄物の焼却施設	PCB廃棄物の分解施設	PCB廃棄物の洗浄又は分離施設	その他の焼却施設	計
大阪府	63	5	1	5	1	6	0	5	13	72	0	0	0	0	0	0	28	199
大阪市	24	1	0	6	2	8	1	8	9	54	0	0	2	0	2	4	16	137
堺市	8	1	0	3	0	4	0	9	3	22	0	0	0	0	0	0	10	60
東大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	0	12
高槻市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	2	9
府　計	95	7	1	14	3	18	1	22	28	164	0	0	2	0	2	4	56	417
兵庫県	103	3	4	13	4	13	3	18	24	98	0	0	8	0	0	1	65	357
神戸市	4	2	0	3	2	2	2	20	4	19	1	0	1	0	0	0	2	62
姫路市	30	2	1	6	3	12	0	14	10	40	0	0	0	0	0	0	11	129
尼崎市	14	3	2	4	4	6	0	12	6	16	0	0	3	0	0	0	3	73
西宮市	12	2	0	1	0	0	0	2	2	5	0	0	0	0	0	0	2	26
県　計	163	12	7	27	13	33	5	66	46	178	1	0	12	0	0	1	83	647
奈良県	9	0	0	1	0	1	1	2	3	40	0	0	0	0	0	0	9	66
奈良市	1	0	0	1	0	1	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	10
県　計	10	0	0	2	0	2	1	3	3	46	0	0	0	0	0	0	9	76
和歌山県	3	0	1	0	1	0	0	5	1	68	1	0	0	0	0	0	3	83
和歌山市	23	0	15	5	1	3	3	8	5	15	0	0	0	0	0	0	2	80
県　計	26	0	16	5	2	3	3	13	6	83	1	0	0	0	0	0	5	163
鳥取県	40	1	0	3	2	1	0	11	2	82	0	0	6	0	0	0	8	156
島根県	8	2	0	1	4	3	0	9	6	155	0	0	1	0	0	0	22	211
岡山県	20	5	1	2	2	2	0	10	4	87	1	0	0	0	0	0	14	148
岡山市	24	1	2	7	0	4	0	12	5	63	0	0	0	0	0	0	21	139
倉敷市	17	0	0	8	4	9	0	12	6	47	0	0	2	0	0	0	13	118
県　計	61	6	3	17	6	15	0	34	15	197	1	0	2	0	0	0	48	405
広島県	35	3	0	13	3	14	0	26	21	158	0	0	0	0	0	1	25	299
広島市	28	0	2	8	1	9	0	5	18	37	0	0	0	0	0	0	25	133
呉市	5	1	1	1	1	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	2	23
福山市	10	0	0	6	3	6	0	4	6	32	0	0	1	0	0	0	7	75
県　計	78	4	3	28	8	29	0	35	48	236	0	0	1	0	0	1	59	530
山口県	121	7	0	25	5	38	3	28	29	173	1	0	2	0	0	0	37	469
下関市	15	1	0	0	2	0	0	2	1	37	0	0	2	0	0	0	6	66
県　計	136	8	0	25	7	38	3	30	30	210	1	0	4	0	0	0	43	535
徳島県	85	2	1	6	2	9	1	5	9	6	0	0	0	0	0	0	10	136
香川県	37	1	0	1	1	0	1	10	5	73	1	0	1	0	0	0	25	156
高松市	19	0	0	1	0	0	0	0	3	23	0	0	0	0	0	0	5	51
県　計	56	1	0	2	1	0	1	10	8	96	1	0	1	0	0	0	30	207
愛媛県	237	2	3	22	1	18	1	4	22	126	2	0	1	0	0	0	19	458
松山市	9	0	0	3	0	2	0	4	2	31	1	0	0	0	0	0	3	55
県　計	246	2	3	25	1	20	1	8	24	157	3	0	1	0	0	0	22	513
高知県	10	0	0	2	0	2	0	2	5	92	0	0	0	0	0	0	5	118
高知市	6	0	1	1	0	1	0	2	3	17	0	0	0	0	0	0	6	37
県　計	16	0	1	3	0	3	0	4	8	109	0	0	0	0	0	0	11	155
福岡県	80	1	1	10	6	7	0	9	19	154	0	0	17	0	0	0	26	330
北九州市	71	3	2	23	9	18	5	30	31	108	5	1	8	0	1	2	18	335
福岡市	23	1	0	1	0	2	0	4	3	26	0	0	3	0	0	0	3	66
大牟田市	11	1	0	2	1	3	0	0	2	23	0	0	0	0	0	0	1	44
県　計	185	6	3	36	16	30	5	43	55	311	5	1	28	0	1	2	48	775
佐賀県	35	3	0	7	0	4	0	7	10	122	0	0	9	0	0	0	20	217
長崎県	32	4	0	6	0	4	26	11	3	53	0	0	0	0	0	0	8	147
長崎市	7	4	0	1	3	2	2	7	2	51	0	0	0	0	1	1	1	82
佐世保市	6	1	0	0	1	0	0	1	0	31	0	0	0	0	0	0	1	41
県　計	45	9	0	7	4	6	28	19	5	135	0	0	0	0	1	1	10	270
熊本県	97	0	0	6	1	5	1	9	16	136	0	0	1	0	0	0	20	292
熊本市	13	1	0	2	0	0	0	6	0	35	0	0	0	0	0	0	4	61
県　計	110	1	0	8	1	5	1	15	16	171	0	0	1	0	0	0	24	353
大分県	27	5	0	5	2	5	5	4	5	107	0	0	0	0	0	0	19	184
大分市	37	1	0	5	2	2	5	4	10	52	1	0	0	0	0	0	9	128
県　計	64	6	0	10	4	7	10	8	15	159	1	0	0	0	0	0	28	312
宮崎県	40	2	0	10	3	5	7	8	8	133	0	0	0	0	0	0	15	231
宮崎市	6	0	0	4	0	4	0	4	4	39	0	0	0	0	0	0	4	65
県　計	46	2	0	14	3	9	7	12	12	172	0	0	0	0	0	0	19	296
鹿児島県	85	2	0	3	7	2	11	11	6	183	1	0	9	0	0	0	16	336
鹿児島市	7	0	0	0	1	0	2	2	6	47	1	0	1	0	0	0	10	77
県　計	92	2	0	3	8	2	13	13	12	230	2	0	10	0	0	0	26	413
沖縄県	17	2	0	6	2	8	0	8	10	49	0	0	1	0	0	0	9	112
都道府県計	3,827	181	38	492	176	450	138	917	791	6,256	25	7	147	0	6	7	1,193	14,651
政令市計	983	61	35	187	80	189	48	369	261	1,879	15	1	47	0	10	9	339	4,513
全国計	4,810	242	73	679	256	639	186	1,286	1,052	8,135	40	8	194	0	16	16	1,532	19,164

９．３　中間処理施設処理能力（平成１８年４月１日現在）

施設の種類		事業者	処理業者	公共	計
汚泥の脱水施設	(m^3／日)	599,001 (800,561)	97,260 (93,336)	57,860 (65,230)	754,116 (959,121)
汚泥の乾燥施設（機械）	(m^3／日)	6,165 (5,816)	15,004 (14,774)	1,593 (1,346)	22,763 (21,936)
汚泥の乾燥施設（天日）	(m^3／日)	10,212 (10,610)	1,921 (1,963)	24,277 (21,081)	36,410 (33,654)
汚泥の焼却施設	(m^3／日)	18,690.6 (18,232.9)	75,554.6 (60,946.9)	2,491.7 (2,416.7)	96,736.8 (81,596.5)
廃油の油水分離施設	(m^3／日)	34,066 (49,515)	41,843 (40,439)	40 (40)	75,949 (89,994)
廃油の焼却施設	(m^3／日)	4,975.6 (4,473.0)	105,816.4 (32,317.8)	124.3 (121.5)	110,916.3 (36,912.3)
廃酸・廃アルカリの中和施設	(m^3／日)	44,401 (63,204)	94,010 (91,663)	22 (22)	138,433 (154,889)
廃プラスチック類の破砕施設	(ｔ／日)	3,437 (2,258)	95,050 (84,776)	533 (551)	99,019 (87,586)
廃プラスチック類の焼却施設	(ｔ／日)	5,416.0 (5,730.8)	53,554.6 (40,837.1)	827.3 (840.5)	59,798.1 (47,408.5)
木くず又はがれき類の破砕施設	(ｔ／日)	145,048 (147,406)	3,514,544 (3,352,066)	1,809 (1,995)	3,661,402 (3,501,467)
コンクリート固型化施設	(m^3／日)	168.2 (227.7)	805.9 (944.8)	0.5 (40.5)	974.6 (1,213.0)
水銀を含む汚泥のばい焼施設	(m^3／日)	0.1 (0.1)	165.8 (166.1)	0.0 (0.0)	165.9 (166.2)
シアン化合物の分解施設	(m^3／日)	10,205.4 (10,655.0)	2,233.8 (2,590.9)	178.5 (178.5)	12,617.7 (13,424.3)
ＰＣＢ廃棄物の焼却施設	(m^3／日)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
ＰＣＢ廃棄物の分解施設	(m^3／日)	103.5 (90.8)	6.1 (6.1)	0.0 (0.0)	109.6 (96.9)
ＰＣＢ廃棄物の洗浄施設又は分離施設	(m^3／日)	659.6 (488.6)	47.0 (47.0)	0.0 (0.0)	706.6 (535.6)
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類、PCBを除く)	(ｔ／日)	12,714.5 (8,415.4)	117,482.9 (78,814.5)	4,486.2 (4,402.0)	134,683.5 (91,631.9)

注）　１．処理能力については、設置許可証に基づいた処理能力である。

２．公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

３．（　）内は、前年度の調査結果である。

９．４　新規中間処理施設数（平成１７年度実績）

施設の種類	事業者	処理業者	公共	計
汚泥の脱水施設	49 (193)	28 (79)	2 (7)	79 (279)
汚泥の乾燥施設（機械）	9 (3)	5 (15)	1 (0)	15 (18)
汚泥の乾燥施設（天日）	0 (1)	2 (1)	0 (0)	2 (2)
汚泥の焼却施設	5 (7)	11 (20)	0 (1)	16 (28)
廃油の油水分離施設	0 (1)	9 (11)	0 (0)	9 (12)
廃油の焼却施設	4 (4)	10 (18)	0 (1)	14 (23)
廃酸・廃アルカリの中和施設	0 (5)	3 (1)	0 (0)	3 (6)
廃プラスチック類の破砕施設	7 (14)	185 (197)	0 (0)	192 (211)
廃プラスチック類の焼却施設	4 (3)	14 (25)	0 (1)	18 (29)
木くず又はがれき類の破砕施設	17 (38)	554 (640)	0 (1)	571 (679)
コンクリート固型化施設	0 (0)	8 (0)	0 (0)	8 (0)
水銀を含む汚泥のばい焼施設	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
シアン化合物の分解施設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
ＰＣＢ廃棄物の焼却施設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
ＰＣＢ廃棄物の分解施設	0 (3)	1 (2)	0 (0)	1 (5)
ＰＣＢ廃棄物の洗浄施設又は分離施設	2 (3)	2 (4)	0 (0)	4 (7)
その他の焼却施設 （汚泥、廃油、廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類、PCBを除く）	9 (9)	22 (28)	0 (1)	31 (38)
計	106 (284)	855 (1,042)	3 (12)	964 (1,338)

注）　１．平成１７年度実績の新規中間処理施設数とは、平成１７年度１年間に設置許可を得た新規施設数である。

２．公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

３．（　）内は、前年度の調査結果である。

９．５　中間処理施設（焼却施設）のうち、溶融施設及び発電施設（平成１７年度実績）

施設の種類		事業者	処理業者	公共	計
中間処理施設のうち、焼却施設の計（A）		1,092	2,728	82	3,902
溶融	Aのうち溶融施設（B）	4	37	4	45
	Bの処理能力（t/日）	390.0	2,969.2	301.8	3,661.0
発電	Aうち発電施設を有しているもの（C）	11	47	3	61
	Cの処理能力（t/日）	2,676.4	24,992.2	181.0	27,849.6
	発電出力（定格出力、kW）	134,416	226,990	8,350	369,756
	発電実績（万kWh/年）	25,284	76,928	779	102,991

注）　１．溶融施設及び発電施設を有している施設の処理能力について㎥/日の施設では、ｔと㎥の換算比を1として計上している。

２．公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

９．６　最終処分場数（平成１８年４月１日現在）

施設の種類		事業者	処理業者	公共	計
遮断型処分場		8 (8)	24 (24)	1 (1)	33 (33)
安定型処分場		180 (172)	1,172 (1,237)	61 (75)	1,413 (1,484)
管理型処分場		263 (295)	489 (522)	137 (144)	889 (961)
	内数：海面埋立	13 (13)	3 (3)	24 (27)	40 (43)
計		451 (475)	1,685 (1,783)	199 (220)	2,335 (2,478)

注）　１．平成１８年４月１日現在の最終処分場数とは、平成１７年度末までの累積（廃止届出書を提出していないもの）である。

２．海面埋立は内数である。

３．公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

４．（　）内は、前年度の調査結果である。

図９．３　最終処分場数の経年変化

図９．４　種類別最終処分場数の経年変化

９．７　都道府県・政令市別の最終処分場数（平成１８年４月１日現在）

都道府県 政令市名	処分場型 遮断	処分場型 安定	処分場型 管理	海面埋立 内数	計
北海道	17	219	141	0	377
札幌市	0	2	5	0	7
函館市	0	1	1	0	2
小樽市	0	0	0	0	0
旭川市	0	9	3	0	12
道　計	17	231	150	0	398
青森県	0	9	19	0	28
岩手県	0	39	9	0	48
宮城県	0	10	4	0	14
仙台市	0	3	4	0	7
県　計	0	13	8	0	21
秋田県	0	4	8	1	12
秋田市	0	7	3	0	10
県　計	0	11	11	1	22
山形県	0	6	20	0	26
福島県	0	21	24	0	45
郡山市	0	1	3	0	4
いわき市	2	9	13	0	24
県　計	2	31	40	0	73
茨城県	0	36	8	2	44
栃木県	0	20	0	0	20
宇都宮市	0	0	0	0	0
県　計	0	20	0	0	20
群馬県	0	25	15	0	40
埼玉県	0	6	3	0	9
さいたま市	0	0	0	0	0
川越市	0	0	0	0	0
県　計	0	6	3	0	9
千葉県	2	17	18	1	37
千葉市	0	5	4	0	9
船橋市	0	1	2	0	3
県　計	2	23	24	1	49
東京都	0	1	4	2	5
神奈川県	0	1	8	0	9
横浜市	0	0	10	0	10
川崎市	0	0	0	0	0
横須賀市	0	0	4	0	4
相模原市	0	0	0	0	0
県　計	0	1	22	0	23
新潟県	0	32	11	0	43
新潟市	0	9	1	0	10
県　計	0	41	12	0	53
富山県	0	12	12	0	24
富山市	0	3	4	0	7
県　計	0	15	16	0	31
石川県	0	14	5	1	19
金沢市	0	2	5	0	7
県　計	0	16	10	1	26
福井県	0	13	4	0	17
山梨県	0	2	0	0	2
長野県	2	21	9	0	32
長野市	0	2	0	0	2
県　計	2	23	9	0	34
岐阜県	0	8	7	0	15
岐阜市	0	0	4	0	4
県　計	0	8	11	0	19
静岡県	0	75	105	0	180
静岡市	0	0	2	0	2
浜松市	0	10	4	0	14
県　計	0	85	111	0	196
愛知県	3	32	53	3	88
名古屋市	1	0	0	0	1
豊田市	1	7	9	0	17
豊橋市	0	12	15	0	27
岡崎市	0	4	3	0	7
県　計	5	55	80	3	140
三重県	0	18	17	1	35
滋賀県	0	37	9	0	46
京都府	0	3	10	1	13
京都市	0	1	2	0	3
府　計	0	4	12	1	16

都道府県 政令市名	処分場型 遮断	処分場型 安定	処分場型 管理	海面埋立 内数	計
大阪府	0	6	2	1	8
大阪市	0	0	3	2	3
堺市	0	3	3	1	6
東大阪市	0	0	0	0	0
高槻市	0	0	0	0	0
府　計	0	9	8	4	17
兵庫県	1	29	10	0	40
神戸市	0	4	8	1	12
姫路市	0	4	3	0	7
尼崎市	0	0	2	1	2
西宮市	0	0	0	0	0
県　計	1	37	23	2	61
奈良県	0	12	4	0	16
奈良市	0	1	1	0	2
県　計	0	13	5	0	18
和歌山県	0	11	0	0	11
和歌山市	0	0	0	0	0
県　計	0	11	0	0	11
鳥取県	0	14	4	0	18
島根県	0	14	12	1	26
岡山県	0	11	11	0	22
岡山市	0	13	3	0	16
倉敷市	0	6	2	1	8
県　計	0	30	16	1	46
広島県	0	41	23	0	64
広島市	0	13	2	2	15
呉市	0	8	6	0	14
福山市	0	14	4	0	18
県　計	0	76	35	2	111
山口県	1	59	15	2	75
下関市	0	9	3	0	12
県　計	1	68	18	2	87
徳島県	0	11	3	2	14
香川県	0	23	23	0	46
高松市	0	3	4	0	7
県　計	0	26	27	0	53
愛媛県	0	34	17	3	51
松山市	0	2	4	0	6
県　計	0	36	21	3	57
高知県	0	14	1	0	15
高知市	0	3	0	0	3
県　計	0	17	1	0	18
福岡県	0	38	14	0	52
北九州市	0	7	6	4	13
福岡市	0	3	1	0	4
大牟田市	1	3	6	0	10
県　計	1	51	27	4	79
佐賀県	0	34	11	0	45
長崎県	0	13	8	3	21
長崎市	0	6	5	0	11
佐世保市	0	2	0	0	2
県　計	0	21	13	3	34
熊本県	2	17	7	1	26
熊本市	0	7	4	0	11
県　計	2	24	11	1	37
大分県	0	18	3	0	21
大分市	0	14	6	0	20
県　計	0	32	9	0	41
宮崎県	0	51	7	0	58
宮崎市	0	13	1	0	14
県　計	0	64	8	0	72
鹿児島県	0	29	3	0	32
鹿児島市	0	10	0	0	10
県　計	0	39	3	0	42
沖縄県	0	17	10	3	27
都道府県計	28	1,177	711	28	1,916
政令市計	5	236	178	12	419
全国計	33	1,413	889	40	2,335

	事業者	処理業者	公共	計
北 海 道	1	16	0	17
東北地方	2	0	0	2
関東地方	2	0	0	2
中部地方	1	6	0	7
近畿地方	1	0	0	1
中国地方	0	1	0	1
四国地方	0	0	0	0
九州地方	1	1	1	3

	事業者	処理業者	公共	計
北 海 道	19	193	19	231
東北地方	15	94	0	109
関東地方	36	75	1	112
中部地方	34	206	18	258
近畿地方	33	84	12	129
中国地方	17	180	5	202
四国地方	9	76	5	90
九州地方	17	264	1	282

	事業者	処理業者	公共	計
北 海 道	38	59	53	150
東北地方	41	59	7	107
関東地方	29	38	9	76
中部地方	67	168	18	253
近畿地方	19	34	21	74
中国地方	26	49	10	85
四国地方	13	32	7	52
九州地方	30	50	12	92

図９．５　地域別最終処分場数(平成１８年４月１日現在)